

2019年夏季ボーナス支給（予定）アンケート調査結果

～平均支給予定額は前年夏比1.7%増と7年連続で増加。

人手不足を背景とした人材確保に配慮している面もうかがえる～

県内企業の2019年夏季ボーナス支給（予定）アンケート調査結果（回答企業数222社）をとりまとめました。その調査結果は次の通りです。

要 約

①2019年夏季ボーナスの支給予定

「支給する」とした企業は71.6%、「支給しない」が18.9%、「未定」が9.0%となり、「支給する」とした企業は前年夏比7.7ポイント低下。

②平均支給予定額および平均支給予定月数

本年夏の従業員1人あたりのボーナス平均支給予定額（加重平均）は前年夏比1.7%増（製造業は2.8%増、非製造業は0.7%増）の444,460円で、7年連続の増加。また、平均支給予定月数（単純平均）は1.45か月と、前年夏比で0.02か月増加。

③支給予定額の増減企業割合〔対前年夏比〕

前年夏に比べ、支給予定額が「増加する」とする企業が28.9%と前年夏比やや上昇、一方「減少する」とした企業も10.1%とやや上昇した。

④ボーナスの支給時期

「7月上旬（1日～10日）」が支給予定企業の34.0%と最も多い。また、支給予定企業の約7割が7月中旬までに支給するとしている。

⑤ボーナス支給額の決定基準

「自社の業績」とする企業が75.7%と最も多い。

■加重平均とは

加重平均とは「従業員1人当たりの平均（従業員数のウェイトを考慮した平均）」である。一方、単純平均は「1企業当たりの平均」である。

* ボーナスの平均支給額の計算例

A社（従業員10人）…平均支給額20万円

B社（従業員100人）…平均支給額30万円

◎加重平均（20万円×10人+30万円×100人）
÷（10人+100人）=290,909円

◎単純平均（20万円+30万円）÷2=250,000円

■ご利用に際しての注意点

業種別・支給人員規模別の計数を掲載していますが、有効回答企業数が少ないものについては、特定企業の数値の影響を大きく受けている場合がありますので、あくまでも「参考数値」として理解して下さい。

⑥パートへのボーナス支給

パートを雇用している企業のうち48.2%の企業がパートへのボーナス支給を予定しており、支給予定企業割合は前年夏より2.1ポイント低下した。また、1人あたりのボーナス平均支給予定額（加重平均）は48,456円であった。

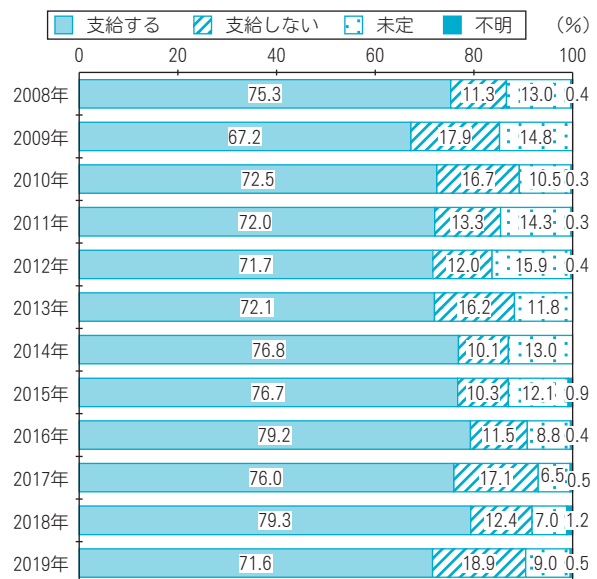
1 2019年夏季ボーナスの支給予定

回答企業222社の内159社（71.6%）が夏季ボーナスを「支給する」としており、「支給しない」とした企業は42社（18.9%）となった。また、「未定」20社（9.0%）、「不明」1社（0.5%）であった。

前年の夏季ボーナス調査と比べると、「支給する」とした企業は7.7ポイント低下、「支給しない」とした企業は6.5ポイント上昇、「未定」とした企業は2.0ポイント上昇した。

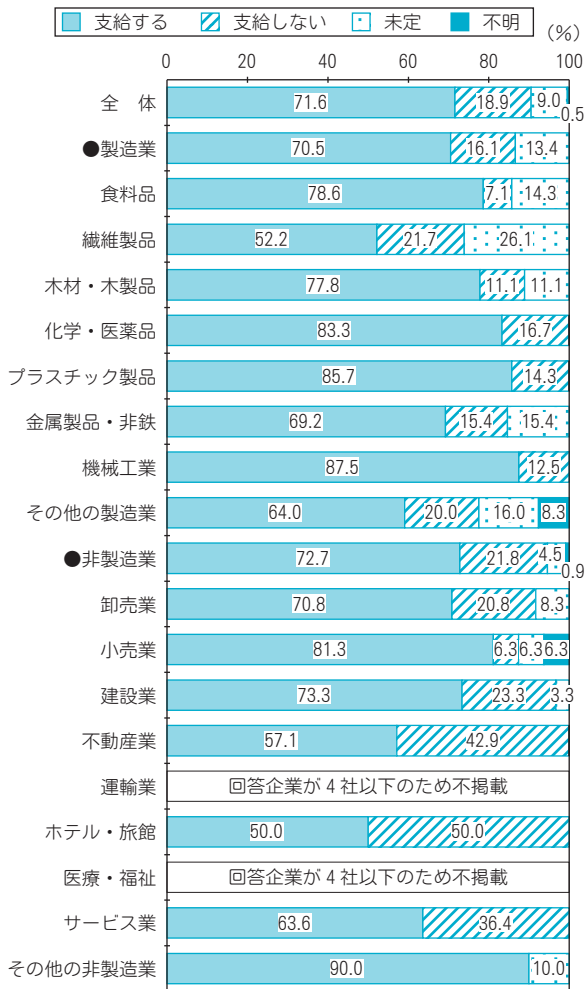
夏季ボーナスの支給予定を業種別にみると（回答企業4社以下の業種は除く）、「支給する」はその他の非製造業（90.0%）が最も多く、ホテル・旅館（50.0%）が最も少ない。

夏季ボーナスの支給を予定している企業割合の推移



注：割合については四捨五入して表記したため合計が100にならないことがある（以下同様）。

夏季ボーナスの支給予定【業種別】



注：回答企業が5社以上あった場合のみ数値を掲載（4社以下の業種は不掲載）。

2 1人あたりボーナス支給予定額（正社員のみ）

従業員（正社員）1人あたりのボーナス平均支給予定額（集計可能な97社の加重平均）は444,460円で、同97社の前年夏実績（436,980円）と比べ1.7%増加、金額で7,480円増加の見込み。

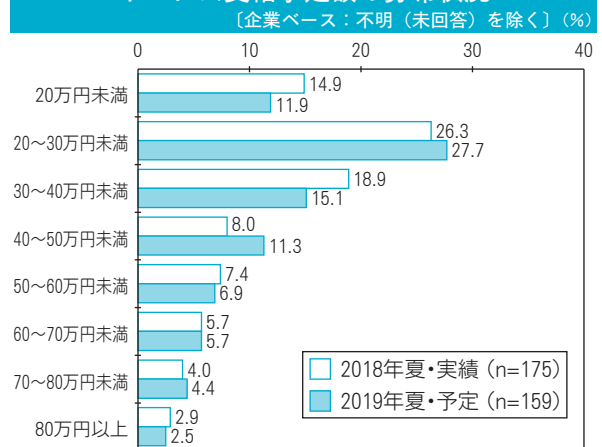
*加重平均は、「2018年夏は支給したが19年夏は支給しない予定」と回答した3社（従業員合計68名）と、「2018年夏は支給しなかったが19年夏は支給する予定」と回答した1社（従業員3名）を含めて算出している。

従業員1人あたりのボーナス支給予定額（企業ベース）は、「20～30万円未満」が27.7%で最も多く、以下、「30～40万円未満」（15.1%）、「20

万円未満」（11.9%）と続いている。

前年夏の実績と比較すると、「40～50万円未満」が3.3ポイント上昇、「20～30万円未満」が1.4ポイントの上昇などとなった。一方、「30～40万円未満」が3.8ポイントの低下、「20万円未満」が3.0ポイントの低下などとなった。

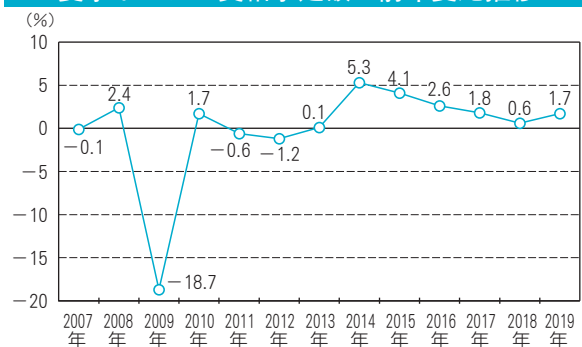
ボーナス支給予定額の分布状況



夏季ボーナス支給予定額の動き

2019年夏季ボーナス支給予定額は、製造業が前年夏比2.8%増加、非製造業が同0.7%増加し、全体では1.7%増加となった。

夏季ボーナス支給予定額の前年夏比推移



*2009年夏のボーナス支給予定額は、リーマン・ショックに端を発する世界的な景気低迷の影響で、2008年夏比18.7%減と従来の水準を大幅に下回る状態となった。

業種別、支給人員規模別にみる1人あたり平均支給予定額

平均支給予定額を業種別にみると、その他の非製造業が718,827円で最も多く、次いでプラスチック製品、小売業の順となった。一方、支給予定額が最も少ないのは、その他の製造業の232,473円であった。支給予定額の最も多いその他の非製造業とその他の製造業を比べると、倍率で約3.1倍、差額で約49万円となっている。

平均支給予定額を支給人員規模別にみると、従業員200人以上の企業が531,067円で最も多く、5人以上29人以下の企業が346,084円で最も少ない。支給予定額の最も多い200人以上の企業と最も少ない5人以上29人以下の企業とを比べると、倍率で約1.5倍、差額で約18万円であった。

前年夏の実績との比較を業種別にみると、製造業は422,722円（前年夏411,100円）と前年夏比2.8%の増加、金額で11,622円の増加となった。また、非製造業は469,289円（同465,845円）と前年夏比0.7%の増加、金額で3,444円の増加となった。

個別業種でみると、製造業では食料品、化学・

医薬品、プラスチック製品、金属製品・非鉄で前年夏比増加した一方、機械工業、その他の製造業では同減少となった。

非製造業では、卸売業、小売業、サービス業、その他の非製造業で前年夏比増加したが、建設業では同減少となった。

平均支給予定額【業種別】（加重平均：前年夏比）

（単位：社、円、%）

	企業数	2019年夏	2018年夏	前年夏比
全 体	97	444,460	436,980	1.7
製 造 業	42	422,722	411,100	2.8
食料品	7	494,327	475,517	4.0
繊維製品	2	2社以下のため不掲載		
木材・木製品	2	2社以下のため不掲載		
化学・医薬品	5	405,352	379,257	6.9
プラスチック製品	6	561,517	559,536	0.4
金属製品・非鉄	6	316,229	311,155	1.6
機械工業	5	489,213	492,994	-0.8
その他の製造業	9	232,473	234,837	-1.0
非 製 造 業	55	469,289	465,845	0.7
卸売業	14	392,705	388,112	1.2
小売業	8	543,245	531,894	2.1
建設業	16	330,255	346,413	-4.7
不動産業	2	2社以下のため不掲載		
運輸業	0	2社以下のため不掲載		
ホテル・旅館	2	2社以下のため不掲載		
医療・福祉	1	2社以下のため不掲載		
サービス業	5	351,640	314,649	11.8
その他の非製造業	7	718,827	699,524	2.8

※回答企業が3社以上あった業種のみ数値を掲載（2社以下の業種は不掲載）。

ボーナス平均支給予定額【業種別・支給人員規模別】（加重平均）

（単位：社、円）

	企業数	全 体												
		社	5人未満	社	5~29人	社	30~49人	社	50~99人	社	100~199人	社	200人以上	
全 体	97	444,460	6	389,286	44	346,084	16	363,326	13	416,850	10	386,108	8	531,067
製 造 業	食料品	7	494,327	1	100,000	2	277,674	2	291,040	1	×		1	×
	繊維製品	2	2社以下のため不掲載											
	木材・木製品	2	2社以下のため不掲載											
	化学・医薬品	5	405,352						3	382,524			2	410,977
	プラスチック製品	6	561,517	1	250,000	1	250,000	1	220,000	2	753,416	1	×	
	金属製品・非鉄	6	316,229			2	243,733	1	258,000	2	441,497	1	×	
	機械工業	5	489,213			2	310,111	1	704,000			1	×	1
その他の製造業	9	232,473			6	324,081	1	-	2	245,060				
非 製 造 業	卸売業	14	392,705	1	750,000	7	436,036	4	440,739			2	341,667	
	小売業	8	543,245	2	225,000			1	260,000	1	×		4	572,836
	建設業	16	330,255			10	341,230	3	402,170	1	×	2	189,640	
	不動産業	2	2社以下のため不掲載											
	運輸業	0	2社以下のため不掲載											
	ホテル・旅館	2	2社以下のため不掲載											
	医療・福祉	1	2社以下のため不掲載											
	サービス業	5	351,640			5	351,640							
	その他の非製造業	7	718,827			6	394,235					1	×	

注1：回答企業が3社以上あった業種のみ数値を掲載（2社以下の業種は不掲載）。

注2：支給人員規模50人以上の区分で、回答企業が1社の場合は「×（秘匿数値）」扱いとしている。

3 1人あたりボーナス支給予定月数

集計可能な91社の本年夏の平均支給予定月数(単純平均)は1.45か月と、前年夏比で0.02か月増加した。業種別では、その他の非製造業が1.86か月で最も多く、以下、卸売業の1.75か月、サービス業の1.67か月と続く一方、最少はその他の製造業の0.97か月であった。

支給予定月数を前年実績と比べると、製造業では、食料品、化学・医薬品で前年夏比増加し、プラスチック製品、機械工業は同横ばい、金属製品・非鉄、その他の製造業は同減少となった。また、非製造業では、卸売業、サービス業で前年夏比増加となったが、小売業、不動産業、その他の非製造業は横ばい、建設業は同減少となった。

4 前年夏のボーナス支給額と比べて

前年夏に比べて、従業員1人あたりの支給予定額が「増加」した企業の割合は28.9%で、前年夏(27.6%)よりもやや上昇、「減少」した企業の割合も10.1%と前年夏(8.3%)よりもやや上昇している。次頁の図表で業種別にみると(回答企業4社以下の業種は除く)、「増加」は化学・医薬品(60.0%)で多く、「ほぼ同じ」は機械工業(85.7%)、「減少」は金属製品・非鉄(22.2%)が多い。

また、図表は掲載していないが、増加企業46社が回答した「増加要因(複数回答)」では、「1人あたりの定例給与が増加」が56.5%(前年夏は64.2%で7.7ポイント低下)、「業績が良くなった」が32.6%(同22.6%で10.0ポイント上昇)、「有能な人材を確保するため」が28.3%(同17.0%で11.3ポイント上昇)、「景気浮揚への貢献」が2.2%(同9.4%で7.2ポイント低下)だった。

一方、減少企業58社が回答した「減少(支給

支給人員規模別支給予定月数【業種別】(企業ベース：単純平均)

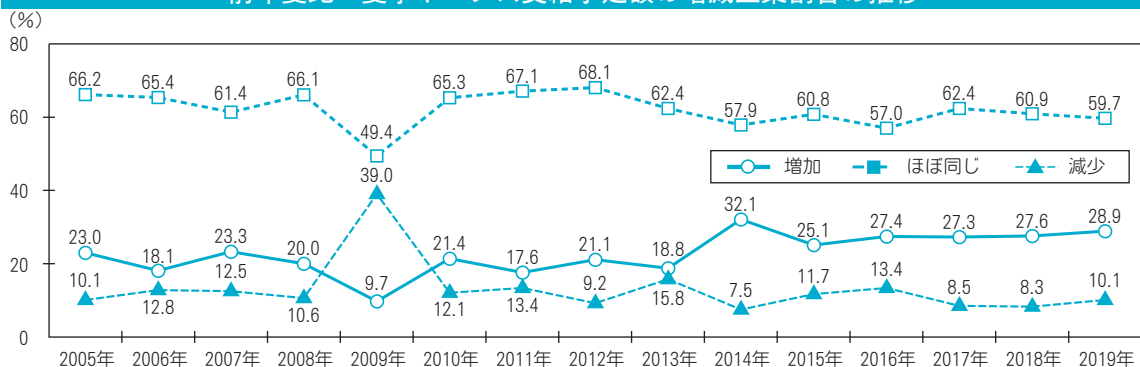
		(単位：か月)							
全 体		全 体	5人未満	5~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200人以上	
製 造 業	全 体	1.45 (1.43)	1.16	1.45	1.46	1.41	1.33	1.93	
	食料品	1.30 (1.08)	0.40	1.25	1.50	×	×	×	
	繊維製品	2社以下のため不掲載							
	木材・木製品	2社以下のため不掲載							
	化学・医薬品	1.46 (1.45)	1.00	1.00	1.10	1.43	×	1.50	
	プラスチック製品	1.62 (1.62)	1.00	1.00	1.10	2.40	×	×	
	金属製品・非鉄	1.02 (1.05)	0.95	1.20	×	×	×	×	
	機械工業	1.62 (1.62)	1.05	2.70	×	×	×	×	
その他の製造業	0.97 (1.22)	1.15	1.00	×	×	×	×		
非 製 造 業	全 体	1.75 (1.53)	2.50	1.83	1.79	×	1.05	2.03	
	卸売業	1.40 (1.40)	0.78	1.00	×	×	×	×	
	小売業	1.36 (1.43)	1.42	1.40	×	×	×	×	
	建設業	1.50 (1.50)	1.00	2.00	×	×	×	×	
	不動産業	2社以下のため不掲載							
	運輸業	2社以下のため不掲載							
	ホテル・旅館	2社以下のため不掲載							
	医療・福祉	2社以下のため不掲載							
サービス業	1.67 (1.62)	1.67	×	×	×	×	×		
その他の非製造業	1.86 (1.86)	1.71	×	×	×	×	×		

注1：()内は2018年夏のボーナス支給月数。

注2：回答企業が3社以上あった業種のみ数値を掲載(2社以下の業種は不掲載)。

注3：支給人員規模50人以上の区分で、回答企業が1社の場合は「×(秘匿数値)」扱いとしている。

前年夏比・夏季ボーナス支給予定額の増減企業割合の推移



しない) 要因 (複数回答) では、「業績が悪くなった」が 44.8% (同 56.5%)、「1人あたりの定例給与が減少」が 8.6% (同 8.7%) だった。

前年夏比・夏季ボーナス支給予定額の増減企業割合【業種別】

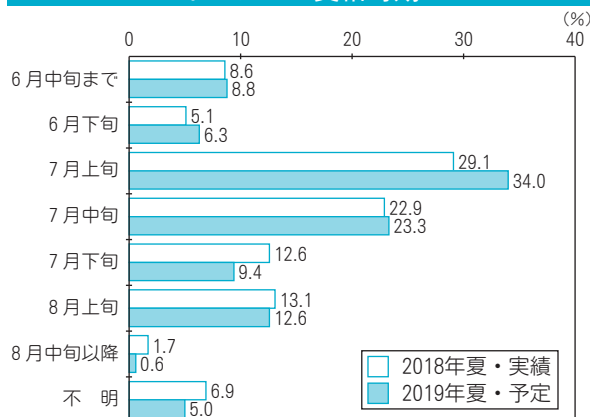
(単位: %)					
	企業数	増加	ほぼ同じ	減少	不明
全体	159	28.9	59.7	10.1	1.3
製造業	79	31.6	57.0	10.1	1.3
食料品	11	45.5	45.5	0.0	9.1
繊維製品	12	33.3	58.3	8.3	0.0
木材・木製品	7	14.3	71.4	14.3	0.0
化学・医薬品	5	60.0	40.0	0.0	0.0
プラスチック製品	12	25.0	66.7	8.3	0.0
金属製品・非鉄	9	44.4	33.3	22.2	0.0
機械工業	7	0.0	85.7	14.3	0.0
その他の製造業	16	31.3	56.3	12.5	0.0
非製造業	80	26.3	62.5	10.0	1.3
卸売業	17	17.6	70.6	11.8	0.0
小売業	13	23.1	61.5	15.4	0.0
建設業	22	50.0	40.9	9.1	0.0
不動産業(*)	4	25.0	75.0	0.0	0.0
運輸業(*)	1	0.0	100.0	0.0	0.0
ホテル・旅館(*)	3	0.0	33.3	66.7	0.0
医療・福祉(*)	4	0.0	100.0	0.0	0.0
サービス業	7	28.6	71.4	0.0	0.0
その他の非製造業	9	11.1	77.8	0.0	11.1

注: *印の業種は回答企業数が4社以下。

5 ボーナスの支給時期

「7月上旬(1日~10日)」が最も多く、支給予定企業の34.0%を占めた。以下、「7月中旬(11日~20日)」23.3%、「8月上旬(1日~10日)」12.6%、「7月下旬(21日~31日)」9.4%の順となった。支給予定企業のうち、約7割の企業が7月中旬までに支給するとしている。

ボーナスの支給時期

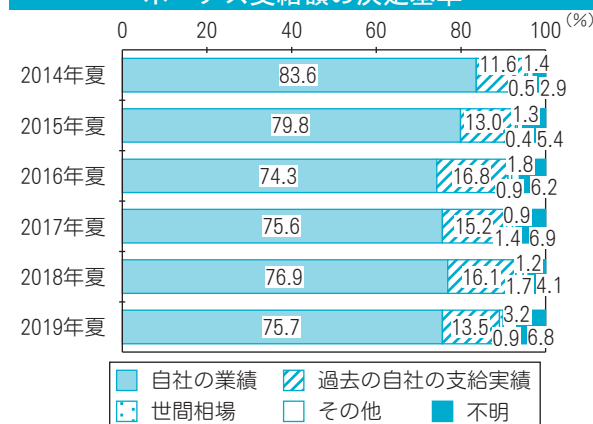


6 ボーナス支給額の決定基準

「自社の業績」とする企業が75.7%と最も多いが、前年夏(76.9%)より1.2ポイント低下した。

また、「過去の自社の支給実績」とする企業については13.5%で、前年夏(16.1%)より2.6ポイント低下した。

ボーナス支給額の決定基準

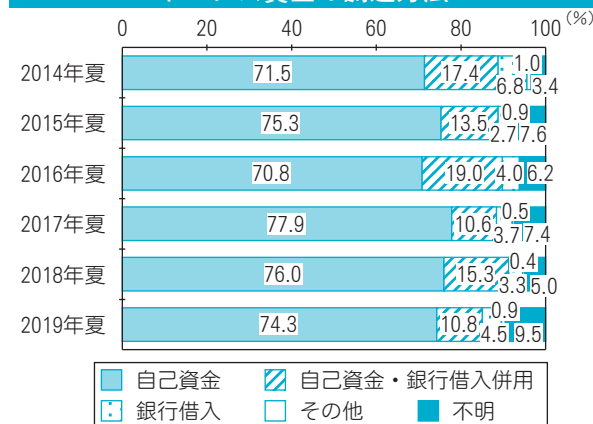


7 ボーナス資金の調達方法

「自己資金」が74.3%、「自己資金と銀行借入併用」が10.8%、「銀行借入」が4.5%となった。

前年夏と比べて、「自己資金」が1.7ポイント低下、「自己資金と銀行借入併用」が4.5ポイント低下、「銀行借入」が1.2ポイント上昇となった。

ボーナス資金の調達方法



8 パートへのボーナス支給について

パートを雇用している企業は、回答企業 222 社のうち 164 社 (73.9%) であった。その中でボーナスを「支給する」とした企業は 79 社 (パート雇用企業の 48.2%)、「支給しない」とした企業が 65 社 (同 39.6%)、「現在検討中」とした企業は 19 社 (同 11.6%) となった。「支給する」企業の割合は、前年夏 (50.3%) に比べ 2.1 ポイント低下した。

一方、支給予定企業 (79 社) のうち集計可能な企業 (77 社) のパート 1 人あたりのボーナス平均支給予定額 (加重平均) は、48,456 円であった。

業種別にみると、製造業が 51,775 円、非製造業が 45,447 円となっており、非製造業に比べ製造業がやや多いが、業種間によっても支給額にばらつきがみられる。

パートへのボーナス平均支給予定額【業種別】

	企業数	人数	支給額
全体	77	1,552	48,456
製造業	45	738	51,775
食料品	3	77	38,714
繊維製品	9	118	40,466
木材・木製品	6	52	54,423
化学・医薬品	4	181	78,072
プラスチック製品	1社以下のため不掲載		
金属製品・非鉄	9	95	46,305
機械工業	6	72	68,681
その他の製造業	7	130	29,415
非製造業	32	814	45,447
卸売業	8	40	82,200
小売業	6	265	69,283
建設業	5	9	36,667
不動産業	1社以下のため不掲載		
運輸業	1社以下のため不掲載		
ホテル・旅館	3	220	15,191
医療・福祉	5	183	24,317
サービス業	1社以下のため不掲載		
その他の非製造業	2	6	105,000

注：回答企業が 2 社以上あった業種のみ数値を掲載（1 社以下の業種は不掲載）。

9 まとめ

今回の調査によると、本年夏のボーナスは、1 人あたりの平均支給予定額 (加重平均) が前年夏比 1.7% 増加 (製造業は 2.8% 増加、非製造業は 0.7% 増加) し、支給予定月数も同 0.02 か月増加した。支給予定額は 7 年連続の増加で、支給予定月数は 2 年ぶりの増加となった。

増加要因では、「有能な人材を確保するため」

が前年夏比 11.3 ポイント上昇と最も回答が増えており、人手不足を背景とした人材確保面の配慮がうかがえる。

自由意見では、増加理由としては、「有能な人材を確保するため大幅な給与改定を実施」(食料品) などの声があった。減少理由としては、恒常的な売上低迷を訴える声のほか、「米中経済摩擦の影響による受注の減少」(金属製品・非鉄)、「今後の業況見通しが悪い」(建設業)、「タクシー運転手不足により稼働率が上がらず業績悪化」(運輸業) など、景況感の悪化や人手不足を理由に挙げる声がみられた。

平均支給総額は 7 年連続で増加しているものの、業種間・企業間によって支給額に大きなばらつきがあり、個人消費を広く底支えするほどの力強さには欠ける。今年 10 月に消費増税を控える中、景況感や個人消費に今後マイナスの風が吹く可能性もあり、引き続き状況を注視していく必要がある。

(吉村謙一)

《調査要領》

1. 調査対象：県下の企業 859 社
2. 調査手法：郵送法によるアンケート方式
3. 調査期間：2019 年 5 月 21 日～6 月 10 日
4. 回収状況：回答企業数 222 社 (回答率 25.8%)

従業員規模別回答企業数【業種別】 (単位：社)

	企業数	構成比 (縦%)	5人未満	5~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200人以上
全体	222	100.0%	27	100	31	31	20	13
製造業	112	50.5%	11	46	14	22	12	7
食料品	14	6.3%	0	5	2	3	2	2
繊維製品	23	10.4%	6	8	3	4	2	0
木材・木製品	9	4.1%	1	6	1	0	1	0
化学・医薬品	6	2.7%	1	0	0	3	0	2
プラスチック製品	14	6.3%	0	7	1	3	2	1
金属製品・非鉄	13	5.9%	0	5	4	2	2	0
機械工業	8	3.6%	0	4	1	1	1	1
その他の製造業	25	11.3%	3	11	2	6	2	1
非製造業	110	49.5%	16	54	17	9	8	6
卸売業	24	10.8%	6	10	4	2	2	0
小売業	16	7.2%	5	3	2	1	0	5
建設業	30	13.5%	1	19	5	3	2	0
不動産業	7	3.2%	3	2	2	0	0	0
運輸業	2	0.9%	0	0	1	0	0	1
ホテル・旅館	6	2.7%	1	3	1	1	0	0
医療・福祉	4	1.8%	0	1	0	1	2	0
サービス業	11	5.0%	0	8	2	1	0	0
その他の非製造業	10	4.5%	0	8	0	0	2	0
全体・従業員規模別構成比 (横%)			12.2%	45.0%	14.0%	14.0%	9.0%	5.9%